

ITS-Review *Japan*

発行：財団法人 道路新産業開発機構 Highway Industry Development Organization(HIDO)
 〒104-0045 東京都中央区築地7-17-1(住友不動産築地ビル2階) TEL 03(3545)6633 FAX 03(3545)6660
<http://www.mlit.go.jp/road/ITS/j.html/> <http://www.hido.or.jp/ITS/>

Winter.2002

目次

トピックス1 P1
 昨年11月30日から開始、
 ETCの全国展開と期間限定特別割引
 特集 P2~5
 実用化する地域ITS
 トピックス2 P6
 歩行者ITSの検証実験スタート
 トピックス3 P7
 第8回ITS世界会議シドニー大会開催

トピックス4 P7
 第35回東京モーターショー開催
 情報 P7
 ITS関連のホームページ(国内)
 電子メールによるITS情報配信サービス
 キーパーソンインタビュー(丸山 信氏) P8
 全国展開からさらに、その先へ
 ー世界最先端の日本のETC

トピックス1

昨年11月30日から開始、 ETCの全国展開と期間限定特別割引

ETC(ノンストップ自動料金支払いシステム)が、2001年11月30日から東名・名神高速道路等の全国616料金所へとサービスが拡大され、全国的高速道路ネットワークで利用できるようになった。2002年度には全国の主要な料金所約900ヵ所に整備される予定で、さらにETCサービスの全国展開は進む。

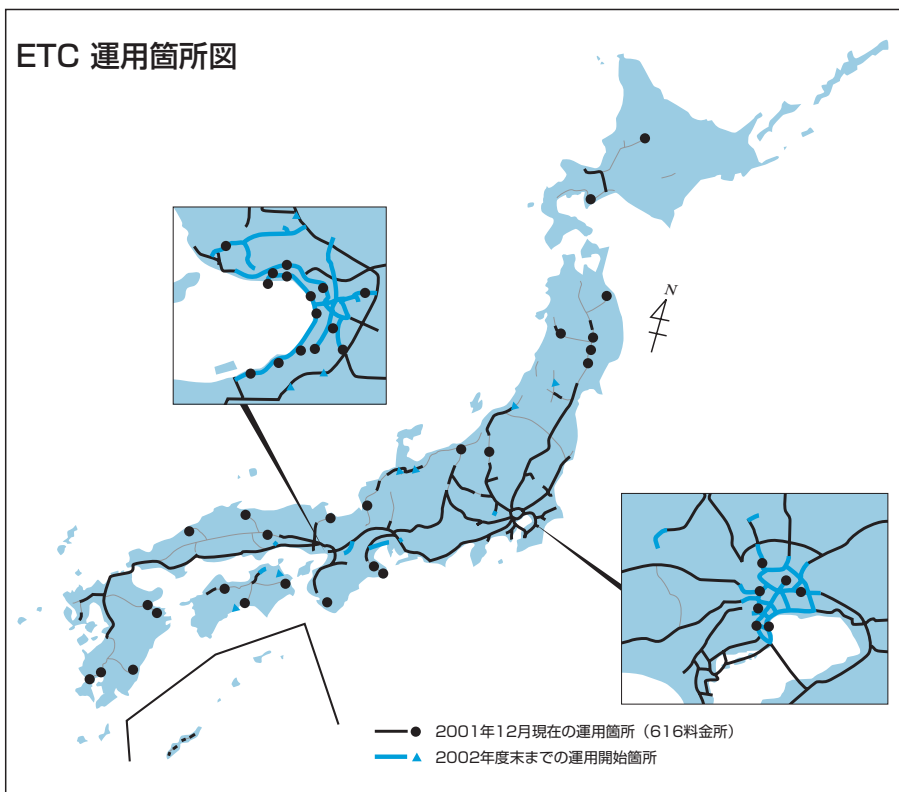
また、昨年11月30日からは「ETC期間限定特別割引」が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団の3公団で2004年6月30日までの期間限定で始まった。通行料金の20%が割引(ただし、各公団につき割引累計額10,000円が上限)され、ハイカ(最高約14%割引)より高い割引率に設定されている。



期間限定特別割引ホームページ画面
 (<http://www.etc-waribiki.jp/>)

この登録受付は2002年6月30日までで、申し込み手続きはインターネット(<http://www.etc-waribiki.jp/>)や郵送でできる。問い合わせは電話045-477-1181(音声自動応答)へ。

ETC 運用箇所図



ETC愛称、 「イーテック」に決定

2001年7~8月実施の「ETC愛称コンテスト」は、一般からの7,014通の投票を基に、ETC愛称選定委員会(委員長:横島庄治高崎経済大学教授)での審議により、「イーテック」に決定した。

これは、イー(Electronic, Economy, Ecology, Easy, Elegant, Expressなどの頭文字E)とテック(Technology)の造語で、新世代テクノロジーを感じさせるETCの読み替えにもなっている。

歩行者ITSの検証実験スタート

■公開実験にマスコミ陣多数参加

2000年11月から公募で選ばれた5つの民間企業グループ(計24社)と歩行者ITSの共同研究を行ってきた国土技術政策総合研究所(国総研)は、2001年11月15日に技術検証実験の公開実験を同研究所構内で行った。バリアフリー社会の構築や高齢社会への対応といった重要課題に向けた歩行者ITSに、新聞・テレビ等のマスコミの注目度は高く、多くの取材陣が公開実験に参加して、熱心な質疑応答が交わされた。

歩行者ITSとは、地図上で歩行者の位置を高精度に特定し、(1)注意喚起、(2)周辺情報提供、(3)経路案内のサービスを総合的に提供するシステムである。これら3つの基本サ

ービスについては、2001年4~6月に国総研で実施したアンケートで、いづれに対しても、視覚障害者、車いす利用者ともに9割、高齢者の7割が「利用したい」「状況によっては利用したい」と回答している。

■2003年度以降の実用化めざす

これまでも音声等の情報提供による身体障害者等への歩行支援システムがいくつかの地域で導入されていたが、他地域では利用できない、1つの端末では限られたサービスしか受けられないなどの課題があった。そのため歩行者ITSでは、どこでも同じ機器で利用できる統一したシステムの開発・整備を進めようと共同研究に取り組んでいる。

今回の技術検証実験の公開実験もその一環で、評価方法の提示後、今年度末には、実際の道路環境下での基本的なサービスの検証を主目的に社会実験を行うとしている。その実施地区として、札幌市都心部、東京駅周辺地区、梅田ターミナル地区、岡山市都心部、JR高知駅前の5つを予定。さらに、2002年度には、一般健常者への情報提供などの応用サービス検証の社会実験なども踏まえ、歩行者ITSの技術基準(案)を策定し、2003年度以降の全国での実用化をめざすとしている。



車イス利用者による公開実験



視覚障害者による公開実験

<共同研究参加企業リスト>

沖電気 コンソーシアム	沖電気工業(株) カシオ計算機(株) (株)長大
中国情報システムサービス(アステル中国) コンソーシアム	中国情報システムサービス(株) インクリメントP(株) (有)アール・シー・エス
日立 コンソーシアム	(株)日立製作所 日立電線(株) (株)日立国際電気 (株)日立旭エレクトロニクス 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) DXアンテナ(株) KDDI(株) (株)テフコシステムズ
NTT-com コンソーシアム	NTTコミュニケーションズ(株) 住友電気工業(株) 富士電機(株) 中日本航空(株) DXアンテナ(株) 三菱地所(株)
NEC コンソーシアム	日本電気(株) 池野通建(株) 鹿島建設(株) KDDI(株) 積水樹脂(株) (株)日建設計

歩行者ITSが目指すサービス

車道に入りました
歩道は左側です



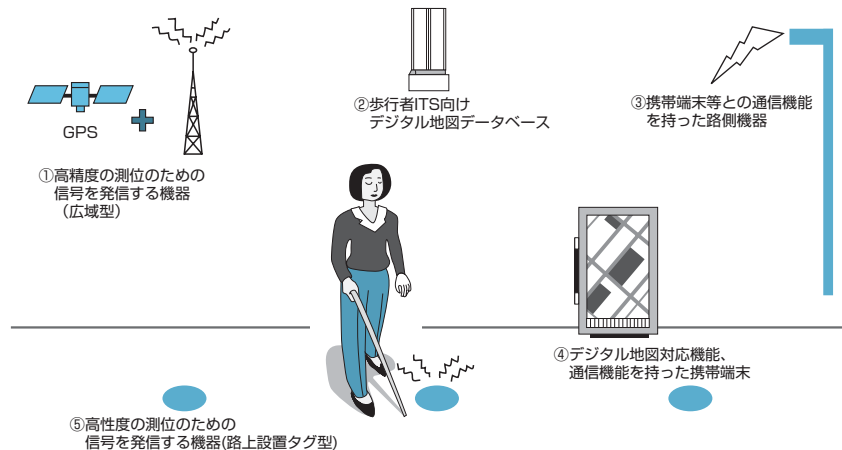
○Xバス停です
もうすぐ到着します



次の交差点を
左折です



歩行者ITSのシステムイメージ図



トピックス3

第8回ITS世界会議シドニー大会開催

2001年9月30日～10月4日、第8回ITS世界会議が「Transforming the Future」をテーマにオーストラリア・シドニーのシドニーコンベンション&エクジビションセンターで開催された。3,818名の参加者のうち日本からは600名以上が参加し、参加登録46カ国のうち今回も最多だった。総参加者は従来に比ベ少なかったが、セッションの聴衆は多く、従来の発表方式からディベート方式のセ



1,000名以上が集まった開会式

ッションが増えた傾向もあり、積極的な意見交換がされた。

また、展示では、昨年の1.5倍の面積と広い会場に166社・団体が出展し、日本からは19社・団体が展示ブースを構えた。今大会の特徴として、ITSの動向がインフラや公共交通へとさらに領域を広げる傾向が強くなっていることをうかがわせた。

次回の第9回ITS世界会議は、2002年10月13～18日にアメリカ・シカゴのマコー



華やかな展示会場

ミックプレース・レイクサイドセンターで開催される。第10回は2003年スペイン・マドリッド、第11回は2004年に名古屋での開催が決まっており、この愛知・名古屋大会の開催準備を進める全国組織として日本組織委員会がすでに設立され、シドニー大会においても名古屋大会の積極的なPR活動を行った。

トピックス4

第35回東京モーターショー開催

2001年10月27日～11月7日、第35回東京モーターショー2001(乗用車・二輪車)が「Open the door! くるま。未来を『ひ・ら・く』」をテーマに千葉県・幕張メッセで開催された。世界13カ国273社、6政府、2団体が参加し、一般来場者127万6,900人が入場した。環境・安全技術展示には燃料電池車、ハイブリッド車に

加えて、超低燃費・低エミッションのコンパクトカーなどの現物・技術が展示され、ITを組み込んで智能化した車とともに注目を浴びた。

また、(財)道路システム高度化推進機構(ORSE)はETCを中心に、AHS、スマートウェイを展示、(財)道路交通情報通信システムセンター(VICSセンター)はVICSを展示する



127万人以上の来場を集めた展示会場

などし、実用化が進むITSについて関心を高めた。



ITSをテーマに展示したORSEのブース

ITS関連のホームページ (国内)

機 関	ホームページアドレス
〈官公庁〉	
国土交通省・道路局	http://www.mlit.go.jp/road/index.html
国土交通省道路局ITSホームページ	http://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/
国土交通省・国土技術政策総合研究所	http://www.nilim.go.jp/
総務省	http://www.soumu.go.jp/
警察庁	http://www.npa.go.jp/
経済産業省	http://www.meti.go.jp/
〈関連団体〉	
ITS Japan (旧VERTIS)	http://www.vertis.or.jp/
技術研究組合 走行支援道路システム開発機構 (AHSRA)	http://www.ahsra.or.jp/
(財)道路交通情報通信システムセンター (VICS)	http://www.vics.or.jp/
(財)国土技術研究センター (JICE)	http://www.jice.or.jp/
(財)道路システム高度化推進機構 (ORSE)	http://www.orse.or.jp/
(財)道路新産業開発機構 (HIDO)	http://www.hido.or.jp/ITS/

情 報

電子メールによるITS情報配信サービス

国土交通省は、ITSホームページ利用者の利便性の向上やITSに関わる情報の更なる普及を図るために、電子メールによるITS情報配信サービスを行っている。このサービスは、ホームページ上で登録した利用者に向けて、更新した部分の概要とともにそのホームページアドレスを自動的に配信。利用者は、そのアドレスをクリックするだけで最新の情報を入手できる。

登録は、右記のホームページにアクセスして入力するだけで可能となっている。

<http://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/>
<http://www.jice.or.jp/itslist-j/>
<http://www.ahsra.or.jp/>
<http://www.hido.or.jp/ITS/>